

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成29年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報化施工は、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。今後の更なる展開として、重点的に普及を推進する対象工種・技術の拡大や情報化施工の利活用場面の拡大を進めることにより、建設生産システム全体の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	9		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	9		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	直轄工事における情報化施工技術の活用件数	成果実績	件	455	689	集計中	1300	
		達成度	%	35%	53%	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報化施工技術による施工管理要領、監督・検査要領の整備、新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円						
	職員旅費	0.4百万円						
	委員等旅費	0.2百万円						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8百万円						
	計	9百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>情報化施工は建設事業の生産性を向上させ、公共工事の路上工事の規制時間の縮減、早期供用、コスト縮減と言ったメリットを生む。さらには施工精度も安定させるため、経験が浅い技能者であっても必要な施工品質を確保できる。加えて、施工データが記録されることで、完成後も必要に応じて土木構造物の品質データをチェックできるなど、我が国の建設業が抱える諸課題の解決につながるものであり、公益性は高い。</p> <p>また、国が率先して用いることで情報化施工機器の市場が拡大され、情報化施工技術の初期導入コストを低減させる効果もあり、国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者が導入しやすい環境を構築することができる。国が発注する中小規模工事を請け負う施工業者は都道府県が発注する工事の実績も多く、彼らに技術的な支援を行うことで地方自治体にもその効果が波及する。</p> <p>なお、情報化施工技術を導入するに当たり、環境整備として新たな施工管理基準等の検討が必要となる。公共工事の施工管理基準等の確立には公益性・透明性の観点から民間に委ねる事業にはなじまない。また、公共工事の監督・検査業務の見直しによる省力化も可能となるため、発注者である国が主導して行う必要がある。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.2百万円

情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。

【企業競争入札】

建設コンサルタント等

国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					